

2005年2月期

中間決算短信（連結）

2004年10月5日

上場会社名 イオンモール株式会社

上場取引所

東証市場第1部

コード番号 8905

本社所在都道府県

千葉県

(URL http://www.aeon-mall.net/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 川戸 義晴

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 三浦 政次

T E L (043) 212 - 6733

決算取締役会開催日 2004年10月5日

親会社名 イオン株式会社 (コード番号: 8267)

親会社における当社の株式保有比率56.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2004年8月中間期の連結業績（2004年2月21日～2004年8月20日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年8月中間期	19,895	21.4	6,645	36.1	6,074	41.2
2003年8月中間期	16,389	12.7	4,883	22.8	4,301	36.8
2004年2月期	35,316	14.5	11,407	26.2	10,187	35.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2004年8月中間期	3,396	43.1	113	21	—	—
2003年8月中間期	2,374	50.6	82	93	—	—
2004年2月期	5,577	43.8	188	91	—	—

(注) 持分法投資損益 2004年8月中間期 - 百万円 2003年8月中間期 - 百万円

2004年2月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 2004年8月中間期 30,001,884 株 2003年8月中間期 28,628,207 株

2004年2月期 29,320,908 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2004年8月中間期	187,053	34,874	18.6	1,162	41
2003年8月中間期	164,799	28,979	17.6	965	90
2004年2月期	166,799	32,247	19.3	1,073	55

(注) 期末発行済株式数(連結) 2004年8月中間期 30,001,796 株 2003年8月中間期 30,002,656 株

2004年2月期 30,002,046 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年8月中間期	6,979	12,943	4,237	4,404
2003年8月中間期	6,637	8,821	1,600	5,559
2004年2月期	13,288	14,969	1,669	6,130

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 2005年2月期の連結業績予想（2004年2月21日～2005年2月20日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	42,000	13,200	7,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 245円36銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、イオンモール株式会社（当社）及び下田タウン株式会社（連結子会社）により構成され、当社はショッピングセンター（ＳＣ）事業及び保険代理店事業を行っております。また、子会社の下田タウン株式会社はＳＣ事業を行っております。

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とするイオングループのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、イオン株式会社及びイオングループの各社に対して当社ＳＣの店舗を賃貸しております。また、保険代理店としての事業活動も展開しております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。

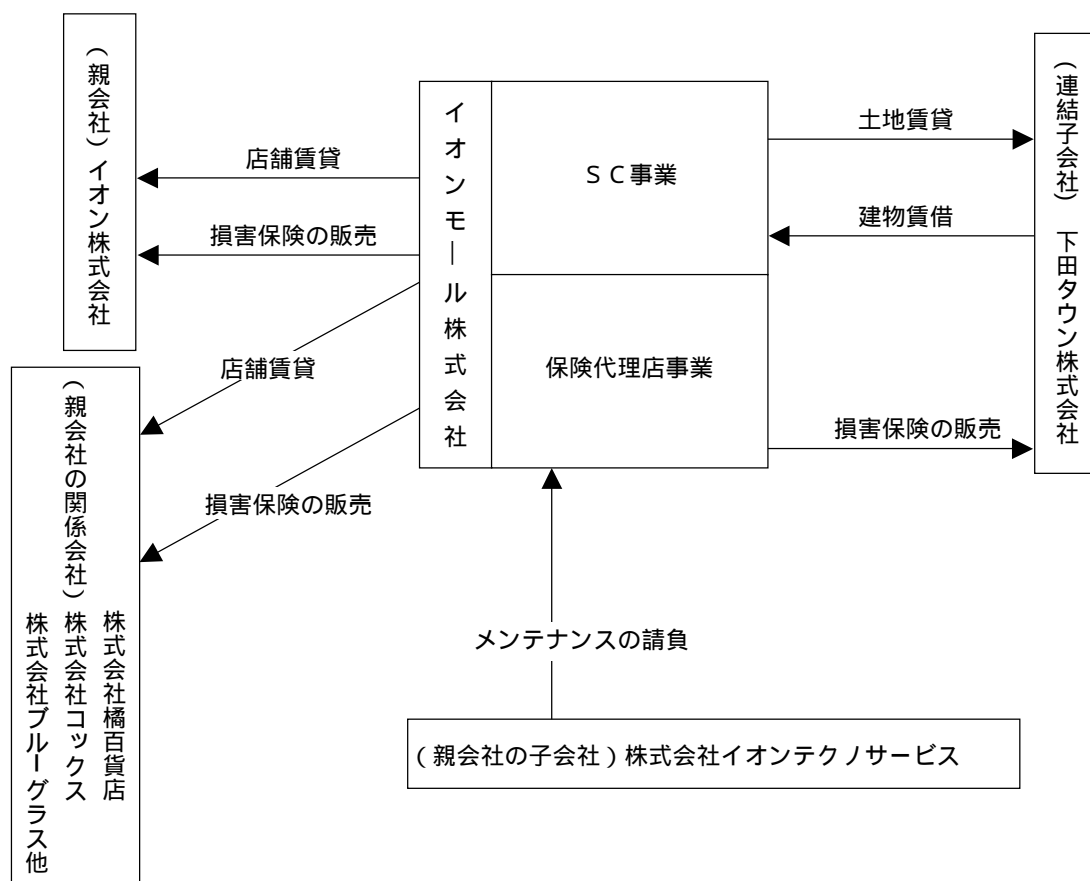
ＳＣ事業……………当社は、ＳＣの開発、賃貸及び管理運営を行っております。また、下田タウン株式会社は、敷地を当社から賃借して下田ＳＣの建物を所有し、当社に同ＳＣの建物等を賃貸しております。イオン株式会社及びその関係会社は、当社が運営するＳＣでテナントとして、総合小売業・専門店事業等を営んでおります。また、親会社の子会社である株式会社イオンテクノサービスは、当社が運営するＳＣにおけるビルメンテナンス業務を当社から請け負っております。

保険代理店事業……………当社は、損害保険代理業及び生命保険代理業を営んでおります。

損害保険代理業は、イオン株式会社及びその関係会社・イオングループ従業員・イオングループ各社の取引先等に火災保険・損害賠償責任保険・自動車保険等の損害保険商品を販売しております。

生命保険代理業は、主にアメリカンファミリー生命保険会社のがん保険、医療保険、介護保険等をイオングループ従業員・イオングループ各社の取引先従業員等に販売しております。

当社及び関係会社の事業について図示すると、以下のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「豊かな社会と暮らしの実現への貢献」を経営の基本理念に掲げ、「ショッピングセンターづくりを通して地域社会の生活・文化の向上、商業の発展に寄与すること」を経営の基本方針としており、車社会の広域商圈を対象とした大規模な多機能複合型商業施設の開発・運営を全国で展開するショッピングセンター（ＳＣ）専門の商業ディベロッパーです。

地域の生活者の方々、商工業界、行政と連携をとりながら、当社がもつ「街づくり型ショッピングセンター」の創造力を最大限に発揮して、お客さまに支持いただける地域No.1 ＳＣの実現に取り組んでおります。ＳＣの多店舗展開を推し進め、事業基盤の拡大を図り、業界における優位性を確保してまいります。

当社では、保険代理店事業も展開しており、時代の変化に対応したリスクマネジメントとサービスの提供を通じて、お客さまと社会の発展に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大、業績向上を図りながら、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、成長力・収益力の向上と企業体質の強化を図るため、内部留保の充実を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新規ＳＣの開店、既存ＳＣの増床・リニューアル、情報システムの整備拡充等、事業基盤強化のための設備資金として活用してまいります。

今後も、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めながら、株主の皆さまへの利益配分を積極的に進めてまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆さまに当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しております。この実現のため、市場環境や当社の株価の推移などを総合的に勘案して、より多くの個人投資家に当社の株主になって頂けるように、引き続き資本政策を検討してまいります。

4. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の見通しは、景気の回復基調は続いているものの、急速な回復は期待できない状況にあります。所得の伸び悩みに加え、社会保険料の引き上げ等により、個人消費の本格的な回復には不透明な状況が続いております。お客さまの商品の選別化、ＳＣ選別化が一層強まってまいります。加えて、ＳＣ業界では、工場の海外移転による跡地活用、工業団地の商業地への転用等、大規模な開発用地の機会が増加する中、外資・異業種からの参入が加速化しております。

当社では、このような業種、業態を超えた競争時代を本格的ＳＣ時代の到来と認識しております。他社に先駆けモール・ビジネスを展開してまいりました当社グループにとっては、ビッグ・ビジネス・チャンスであり、お客さまの視点でＳＣ展開を推し進めて競争力の確保に取り組み、業界における優位性を確保してまいります。

(1) 目標とする経営指標

当社では、2004年度からの中期３ヵ年計画において、25 ＳＣ体制を目標に9 ＳＣの新規開店に取り組み、全ＳＣ小売総売上高6,000億円、商業施設面積150万㎡を目指してまいります。営業収益で630億円、当期純利益で100億円と3年間の年間平均で約25.0%の利益拡大に取り組み、ＲＯＡ5.0%以上の実現を目指してまいります。

(2) 事業拠点の確保

当社では、ＳＣ開発にあたり、街づくりの観点から、ＳＣが都市計画の中でどのような機能を分担して、どのような役割を果たすべきかを提案し、地域社会と一体となった開発・運営を行ってまいりました。

このような『街づくり』型ＳＣ開発は、雇用や自治体の税収の増加など地域活性化の事業として高い評価をいただいております。これまでの実績をもとに、ＳＣの開発、運営・管理などの専門性をさらに高めて立地開発を促進し、新規の事業拠点を拡大してまいります。

(3) 収益力の向上

当社では、全ＳＣで月間約1,000件のお客さまからいただくご要望、ご指摘をＳＣ運営に取り入れてまいりました。このような活動と専門店サポート力をさらに強化するとともに、既存ＳＣの増床・リニューアル、専門店の入替により、マーケットに適応した専門店の導入を図って、集客力向上、専門店の売上拡大に取り組んでまいります。

このような活動を一層強化して、お客さまの視点から真に価値ある新たなＳＣづくりを推し進めるとともに、集客・売上拡大につながる販売促進、顧客管理システムの構築による固定客の増大、そして、ローコスト構造への転換を図るため、投資コストの削減とともにＳＣの運営業務の見直しを図り、オペレーション・システムの標準化によ

り、ＳＣにおける収益力の向上、キャッシュ・フローの拡大に取り組んでまいります。

(4)財務体質の強化

不動産投資信託証券（Ｊ－ＲＥＩＴ）市場が拡大し、対象不動産はオフィス、マンションに加え、ショッピングセンターなど商業施設への広がりが加速化しています。企業、公的機関による不動産売却の加速化により、不動産投資手法は、ますます多様化してまいります。

当社では、主に、建物所有・借地方式によるＳＣ開発を基本にしながら、オフバランス・スキームの開発方式、既存ＳＣの資産流動化、市場からの資金調達等により、投資効率の向上とともに、有利子負債の削減にも努め、財務体質を強化してまいります。

(5)新規事業に向けた体制の確立

当社では、前期より、資産を持たず、運営のノウハウを収益とするプロパティ・マネジメント事業に取り組み、その一環として、台湾の商業施設の建設管理業務援助に関する契約を２物件締結いたしました。現在、運営管理に関するコンサルティング業務への取り組みも進めております。小売業に精通したＳＣづくりのノウハウを最大限に活かしたＳＣの企画・開発からリーシング、運営、施設管理までのトータル・コーディネートを行うプロパティ・マネジメントが目標であり、国内における事業展開も目指してまいります。

(6)保険代理店事業の方向性

社会保険制度の変更に対応して、引き続き個人分野に重点を置き、お客さまのニーズにお応えできる提案型営業を一層強化してまいります。保険販売カウンターも設置ＳＣ数をさらに拡大する計画であります。

一方、2004年３月１日には、更生会社株式会社マイカルの子会社である保険代理店、株式会社エヌ・アイ・イー（大阪市中央区）より営業を譲り受けました。法人分野でも事業基盤の拡大により、収益向上に取り組んでまいります。

５．経営管理組織の整備など（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、持続的な成長の実現には、コーポレート・ガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上が不可欠と認識しております。

具体的には、重要事項は取締役会に付議され、業務執行状況についても随時報告されております。代表取締役と各本部（ＳＣ開発本部、ＳＣ営業本部、保険事業本部、管理本部、経営企画部）管掌役員から構成される経営会議を設置して、経営戦略機能の強化と意思決定プロセスの効率化を進めております。この他、代表取締役以下各部門長、幹部社員が参加する会議体などを通して、情報の共有化をはかり、効率的な事業活動に取り組んでおります。経営管理体制としては、従来の監査役制度を有効に活用し、監査役４名のうち３名は社外監査役を選任し、健全な経営のチェック体制の確立に努めております。

また、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動の方針を推進する「イオンモールＳＲ（ソーシャル・レスポンスイビリティ）会議」を設置し、法令遵守に加え、環境保全、社会貢献に関する行動規範、基準を策定して、ルールの周知徹底、実行管理に取り組んでおります。ＳＣ事業と保険代理店事業でお客さまからご提供いただく個人情報（約200万件）の保護、管理体制をさらに強化し、プライバシーマークの認証取得にも取り組んでまいります。

６．関連当事者（親会社等）との関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、同社および同社の関係会社で当社株式の56.0％（直接保有53.6％）を保有しております。

親会社であるイオン株式会社との関係は、当社が運営するショッピングセンター等にテナントとして出店することにあります。当社の指向する立地創造型のＳＣ開発において核店舗の安定した存在は、競争優位性において不可欠な存在であります。また、株式会社イオンテクノサービスのビルメンテナンスも、当社が管理運営するＳＣにとって同様の状況にあります。

これら関連当事者との取引条件については、市場価格に基づき、経済情勢の変化や公租公課等を考慮して契約毎３年で改定するなど、一般の市場取引同様に決定しております。

なお、当社の営業収益に占める親会社との取引構成比はＳＣの規模拡大に伴い減少傾向であります。2001年度22.3％、2002年度21.0％、2003年度18.1％であります。

また、当社は親会社を含めた関連当事者より出向社員を受け入れておりますが、当社の実務に専念しており、業務遂行に支障をきたす状況にはありません。

3．経営成績及び財政状態

1．経営成績

(1)当中間業績全般の概況

日本経済は、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に、緩やかな景気回復の兆しが見られますが、雇用・所得環境は、依然として厳しい状況が続いております。

お客さまの選別消費が進む中、当社の主力事業であるショッピングセンター（ＳＣ）業界では、ＳＣの大型化に拍車がかかり、競争が激化しております。

このような状況に対して、当社グループでは、小売業に精通したＳＣ専門ディベロッパーのノウハウを最大限に発揮し、お客さまニーズに対応した地域一番の競争力あるＳＣづくりを進めております。

本年８月に開店したイオン浜松志都呂ＳＣ（静岡県）が、計画を上回って推移し、前期に開店したイオン盛岡ＳＣ（岩手県、2003年８月開店）、イオン太田ＳＣ（群馬県、2003年12月開店）も、引き続き大変好調に推移しております。

既存ＳＣでは増床・リニューアル、専門店の入替を積極的に推し進め、サービス力の向上による競争力の強化に取り組んでおります。既存14ＳＣの専門店売上は前期同期比104.1%になり、売上高に連動する歩合家賃の比重が大きい専門店からの家賃収入が増加いたしました。

もう一方の事業である保険代理店業界では、保険会社における代理店の選別、統廃合が加速化する中、銀行窓口や証券窓口における損保商品販売が拡大する等、競争が激化しております。当社では個人分野における営業拡大に積極的に取り組む一方、更なる法人顧客の確保を図るべく、サービス力の一段の拡充を目指して、積極的な提案型営業を展開してまいりました。

これらの結果、当社グループの当中間期の業績は、営業収益198億９千５百万円（対前年同期比121.4%）、経常利益60億７千４百万円（同141.2%）、当期純利益33億９千６百万円（同143.1%）となりました。

(2)事業の種類別の概況

ＳＣ事業

主力となるＳＣ事業では、2004年８月にイオン浜松志都呂ＳＣ（静岡県）が開店いたしました。規模は、敷地面積６万８千㎡、商業施設面積６万５千㎡、駐車台数３千５百台、核店舗「ジャスコ」と150店の専門店から構成されております。商圈は66万人を設定し、年商は300億円を計画しております。

既存ＳＣにおきましては、増床・リニューアルを積極的に推し進めました。４月にイオン下田ＳＣ（青森県）において、お客さまからご要望の多かった大手の専門店を中心に、15店を新たに導入し、既存の専門店につきましても、移動・改装によるリニューアルを実施いたしました。７月にはイオン高知ＳＣ（高知県）において、シネマコンプレックス（複合映画館）を導入いたしました。この他のＳＣにおきましても鮮度感ある新規専門店の導入とともに、お客さま参加型のイベントを実施し、集客力の向上、競争力の強化を推し進めました。

主要ＳＣ別の業績の状況は次のとおりであります。

（主要ＳＣ別の賃貸収益）

（単位：百万円）

ＳＣ	賃貸収益				
	2003年８月期	2004年８月期	増減	前年同期比％	2004年２月期
イオン柏ＳＣ	575	601	25	104.4	1,191
イオン秋田ＳＣ	1,148	1,154	6	100.5	2,330
イオン富津ＳＣ	552	544	8	98.4	1,100
イオン下田ＳＣ	933	997	64	106.9	1,886
イオン鈴鹿ＳＣ	1,329	1,406	77	105.8	2,751
イオン三光ＳＣ	411	412	1	100.3	828
イオン倉敷ＳＣ	1,510	1,556	46	103.1	3,111
イオン成田ＳＣ	1,258	1,274	15	101.3	2,554
イオン岡崎ＳＣ	1,109	1,134	24	102.2	2,270
イオン高知ＳＣ	1,083	1,130	47	104.4	2,247
イオン新居浜ＳＣ	832	844	11	101.4	1,692
イオン東浦ＳＣ	1,221	1,265	44	103.6	2,506
イオン大和ＳＣ	1,156	1,154	1	99.9	2,330
イオン高岡ＳＣ	1,310	1,315	5	100.4	2,687
イオン盛岡ＳＣ	196	1,066	-	-	1,351
イオン太田ＳＣ	-	1,704	-	-	900
イオン浜松志都呂ＳＣ	-	308	-	-	-

（注）１．賃貸収益は、サービスカウンター等の販売収益などを除いた金額であります。

２．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本年度下期につきましては、新規ＳＣとして11月にイオンりんくう泉南ＳＣ（大阪府）の開店を予定し、既存ＳＣでは９月にイオン三光ＳＣ（大分県）にて、大型家電専門店、アウトレット家具店を導入し、増床・リニューアルをしております。

2005年度の新規ＳＣにつきましては、すでに工事に着工したイオン宮崎ＳＣ（宮崎県）、イオン直方ＳＣ（福岡県）を含め４ＳＣの開店を予定しており、2006年度は３ＳＣ以上の新規ＳＣの開店を計画しております。

保険代理店事業

当部門におきましては、特に、個人分野の強化に取り組み、年金制度や医療保険制度の変更に対応して、がん・医療保険、年金保険の拡販が順調に推移いたしました。ＳＣの保険販売カウンターは、前期の７箇所から12箇所に拡大し、ご来店いただくお客さまに保険商品の販売を行っております。

法人分野でも、グループ各社の事業拡大に対応した提案型営業により、契約数が拡大いたしました。

当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別名称	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	構成比(%)	前年同期比(%)
S C事業(百万円)	19,098	96.0	121.5
保険代理店事業(百万円)	797	4.0	123.0
合計	19,895	100.0	121.4

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先の営業収益実績及びその営業収益に占める割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	
	金額(百万円)	営業収益に占める割合(%)	金額(百万円)	営業収益に占める割合(%)
イオン株式会社	3,281	20.0	3,654	18.4

(3)環境保全・社会貢献活動

当社では、企業市民の重要性を認識し、「環境と共生するS C」づくりが社会的責務であると同時にお客さま満足度の向上につながると考え、生活環境の維持・向上等地域コミュニティを重視した取り組みを展開しております。

地域の皆さまとS C敷地内に地域植生にあった苗木を植樹する「イオンふるさとの森づくり」では、イオン浜松志都呂S Cにおける3万本を加え、現在までに68万本を植樹しております。このような活動に加え、ゴミのリサイクル、省資源、省エネルギー活動を推し進め、ゼロ・エミッション、ゴミを出さないS Cづくりを進めております。リサイクル資材・機材の導入による環境に配慮したS C建築にも取り組んでおります。

これらの取り組みを更に推し進めるとともに、風力発電、ソーラーの活用等クリーンエネルギーを取り入れた総合的な「エコ・モール」にチャレンジし、今後も環境問題への取り組みをさらに強化してまいります。

地域行事や福祉活動に対し施設の提供や支援を行う等、地域コミュニティとの連携を更に強化し、地域社会との共生を目指してまいります。

イオン1%クラブを通じて税引前純利益1%を拠出し、環境保全活動、社会貢献活動の支援も進めております。

2. 財政状態

総資産は、当中間連結会計年度にオープンした浜松志都呂S C、下田S C増床による固定資産の取得及び来期オープン予定S Cの土地取得等により前連結会計年度末に比較し、20,253百万円増加し、187,053百万円となりました。これら設備投資により設備支払手形が前連結会計年度末比7,790百万円増加し、借入金総額も4,994百万円増加しました。これらの結果、株主資本は前連結会計年度末に比較し2,626百万円増加し、自己資本比率は前中間連結会計年度に比較し1.0%増の18.6%となりました。

当中間連結会計年度のキャッシュフローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュフローが、前連結会計年度オープンの盛岡S C、太田S C、当中間連結会計年度オープンの浜松志都呂S C及び増床・活性化による既存店の好調な業績に伴い税金等調整前純利益が増加する一方、確定拠出年金制度への移行に伴う支払額621百万円の発生及び法人税等の支払額の増加等により、前中間連結会計年度比341百万円増加の6,979百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、上記の設備投資資金の支払及び設備支払手形等の決済により前連結中間会計年度比4,122百万円増加の12,943百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、投資活動の資金を賄うため銀行借入による調達及び配当金の支払いにより、前中間連結会計年度比2,636百万円増加の4,237百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比1,726百万円減少の4,404百万円となりました。

3. 通期の見通し

下期につきましては、イオンりんくう泉南S C(大阪府)を開業し、既存S Cでは、イオン三光S C(大分県)の増床・リニューアル等、S C競争力の強化、S C運営の効率化により、さらなる業績の拡大に取り組んでまいります。

保険代理店事業では、法人分野における事業基盤の拡大とともに、多様化するビジネスリスクに対応した商品開発を更に推し進め、個々のニーズに対応した商品を提案してまいります。個人分野においても、お客さまのライフステージごとに最適な商品の提案に取り組み、競争力向上を目指すとともに、S Cでの保険商品販売を拡大してまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、営業収益420億円（対前期比118.9%）、経常利益132億円（同129.6%）、当期純利益は74億円（同132.7%）を見込んでおります。

当社単体の業績見通しは、営業収益423億円（対前期比118.8%）、経常利益129億円（同130.1%）、当期純利益73億円（同133.2%）を見込んでおります。

4．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (2003年8月20日)		当中間連結会計期間末 (2004年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2004年2月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,872		5,288		6,867	
2. 営業未収入金		1,092		1,370		1,195	
3. たな卸資産		19		29		22	
4. その他		2,837		4,319		2,681	
貸倒引当金		6		7		5	
流動資産合計		9,816	6.0	11,000	5.9	10,760	6.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 建物及び構築物		84,366		94,023		83,099	
2. 土地		53,975		61,596		53,838	
3. その他		2,743		4,175		3,335	
有形固定資産合計		141,084	85.6	159,795	85.4	140,273	84.1
(2) 無形固定資産		342	0.2	505	0.3	327	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 差入保証金	3	8,277		9,771		9,119	
2. 前払年金費用		-		130		-	
3. その他		5,313		5,886		6,359	
貸倒引当金		35		37		40	
投資その他の資産 合計		13,555	8.2	15,752	8.4	15,437	9.2
固定資産合計		154,982	94.0	176,052	94.1	156,038	93.5
資産合計		164,799	100.0	187,053	100.0	166,799	100.0

		前中間連結会計期間末 （2003年8月20日）			当中間連結会計期間末 （2004年8月20日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （2004年2月20日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（負債の部）										
流動負債										
1．営業未払金			1,321			1,589			1,225	
2．短期借入金	2		3,345			8,655			2,655	
3．1年以内返済予定 の長期借入金	2		15,562			8,903			15,404	
4．賞与引当金			63			70			43	
5．設備支払手形			8,363			13,219			5,428	
6．その他			12,495			15,576			11,966	
流動負債合計			41,151	25.0		48,014	25.7		36,723	22.0
固定負債										
1．長期借入金	2		49,962			56,413			50,918	
2．退職給付引当金			316			-			347	
3．役員退職慰労引当 金			77			72			89	
4．預り保証金	2		43,982			47,194			45,979	
5．その他			173			300			310	
固定負債合計			94,512	57.3		103,981	55.6		97,645	58.6
負債合計			135,664	82.3		151,996	81.3		134,368	80.6
（少数株主持分）										
少数株主持分			155	0.1		182	0.1		183	0.1
（資本の部）										
資本金			7,796	4.7		7,796	4.2		7,796	4.7
資本剰余金			7,165	4.4		7,165	3.8		7,165	4.3
利益剰余金			13,531	8.2		19,342	10.3		16,734	10.0
その他有価証券評価 差額金			494	0.3		581	0.3		560	0.3
自己株式			7	0.0		10	0.0		9	0.0
資本合計			28,979	17.6		34,874	18.6		32,247	19.3
負債、少数株主持分 及び資本合計			164,799	100.0		187,053	100.0		166,799	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)			当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1. 不動産賃貸収益		15,721			19,098			34,008		
2. 保険代理店手数料		648			797			1,286		
3. 商品売上高		20	16,389	100.0	-	19,895	100.0	20	35,316	100.0
営業原価										
1. 不動産賃貸収益原価		9,758			11,276			20,486		
2. 商品売上原価		18	9,776	59.6	-	11,276	56.7	18	20,504	58.1
営業総利益			6,613	40.4		8,619	43.3		14,811	41.9
販売費及び一般管理費										
1. 従業員給与及び賞与		556			666			1,165		
2. 賞与引当金繰入額		36			48			24		
3. 退職給付費用		57			58			112		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		17			14			28		
5. 賃借料		144			144			260		
6. 減価償却費		2			5			6		
7. その他		915	1,729	10.6	1,036	1,973	9.9	1,806	3,404	9.6
営業利益			4,883	29.8		6,645	33.4		11,407	32.3
営業外収益										
1. 受取利息		32			39			77		
2. 受取配当金		8			21			12		
3. 受取退店違約金		133			25			195		
4. 受取保険金		1			-			-		
5. その他		24	201	1.2	39	125	0.6	58	343	0.9
営業外費用										
1. 支払利息		706			674			1,411		
2. その他		77	783	4.8	21	696	3.5	152	1,563	4.4
経常利益			4,301	26.2		6,074	30.5		10,187	28.8
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		13			3			8		
2. その他		-	13	0.1	0	3	0.0	15	24	0.1

		前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)			当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却及び 売却損	1	181			142			473		
2. 退職給付制度の改 定に伴う損失	2	-			107			-		
3. その他		0	182	1.1	0	249	1.2	0	474	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,132	25.2		5,829	29.3		9,737	27.6
法人税、住民税及 び事業税		1,879			2,025			4,418		
法人税等調整額		142	1,737	10.6	402	2,427	12.2	307	4,110	11.6
少数株主利益			21	0.1		5	0.0		49	0.2
中間(当期)純利 益			2,374	14.5		3,396	17.1		5,577	15.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,434		7,165		5,434
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行			1,731		-		1,731
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			7,165		7,165		7,165
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,786		16,734		11,786
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			2,374		3,396		5,577
利益剰余金減少高							
1. 配当金		593		750		593	
2. 役員賞与		35	629	38	788	35	629
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			13,531		19,342		16,734

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,132	5,829	9,737
減価償却費		2,684	2,952	5,558
貸倒引当金の減少額		8	2	3
賞与引当金の増加額		22	27	2
退職給付引当金の増 加(減少)額		7	166	49
受取利息及び受取配 当金		40	60	89
支払利息		706	674	1,411
有形固定資産売却損 益		-	0	2
有形固定資産除却損		181	142	455
営業未収入金の増加 額		87	174	190
たな卸資産の増加 (減少)額		9	7	6
退職給付制度の改定 に伴う損失		-	107	-
その他流動資産の増 加額		679	1,465	832
営業未払金の増加額		327	364	231
未払消費税等の減少 (増加)額		126	306	180
その他流動負債の増 加額		2,159	2,804	1,267
役員賞与の支払額		35	38	35
その他		121	17	440
小計		9,375	11,029	18,192

		前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受 取額		41	59	88
利息の支払額		697	621	1,372
法人税等の支払額		2,081	2,867	3,619
確定拠出年金制度へ の移行等に伴う支払 額		-	621	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,637	6,979	13,288
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		7,955	13,036	14,430
有形固定資産の売却 による収入		-	0	197
無形固定資産の取得 による支出		31	241	55
投資有価証券の取得 による支出		506	5	511
投資有価証券の売却 による収入		0	-	0
貸付けによる支出		1,076	33	1,076
貸付金回収による収 入		-	92	25
差入保証金の差入れ による支出		61	1,055	1,513
差入保証金の返還に よる収入		23	50	452
預り保証金の返還に よる支出		823	715	2,381
預り保証金の預りに よる収入		1,621	2,129	5,264
その他		11	128	942
投資活動によるキャッ シュ・フロー		8,821	12,943	14,969

		前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		1,310	6,000	620
長期借入れによる収 入		2,340	10,000	8,290
長期借入金の返済に よる支出		4,904	11,005	10,057
株式の発行による収 入		3,462	-	3,462
株式の発行による支 出		-	-	35
配当金の支払額		593	750	593
自己株式の取得によ る支出		7	1	9
少数株主への配当金 の支払額		6	6	6
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,600	4,237	1,669
現金及び現金同等物の 減少額		582	1,726	11
現金及び現金同等物の 期首残高		6,142	6,130	6,142
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,559	4,404	6,130

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 1社 連結子会社名：下田タウン(株) 該当事項はありません。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項		同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品 ----- 貯蔵品 同 左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品 ----- 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 3年～39年 その他(器具備品) 2年～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 契約期間等による均等償却	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 同 左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
(5) ヘッジ会計の方法	-----	ヘッジの会計方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	-----
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、保険料預り金については、当社名義の現金及び預金であります。他への流用が禁止された現金及び預金であり、実質、保険会社の現金及び預金であるため、現金及び現金同等物から除外しております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、保険料預り金については、当社名義の現金及び預金であります。他への流用が禁止された現金及び預金であり、実質、保険会社の現金及び預金であるため、現金及び現金同等物から除外しております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
-----	-----	(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が2002年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、注記事項の(1株当たり情報)に記載しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2003年8月20日)	当中間連結会計期間末 (2004年8月20日)	前連結会計年度末 (2004年2月20日)																																																
1.有形固定資産の減価償却累計額 31,564百万円 2.担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>69,474百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>50,668</td></tr><tr><td>計</td><td>120,142</td></tr></table> (対応する債務) <table><tr><td>短期借入金</td><td>2,845百万円</td></tr><tr><td>1年以内返済予定の</td><td>13,985</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>42,289</td></tr><tr><td>預り保証金</td><td>15,036</td></tr><tr><td>計</td><td>74,157</td></tr></table> 3.差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間連結会計期間末未償還残高4,788百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当中間連結会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は67百万円であります。	建物及び構築物	69,474百万円	土地	50,668	計	120,142	短期借入金	2,845百万円	1年以内返済予定の	13,985	長期借入金	42,289	預り保証金	15,036	計	74,157	1.有形固定資産の減価償却累計額 37,032百万円 2.担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>66,824百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>52,905</td></tr><tr><td>計</td><td>119,729</td></tr></table> (対応する債務) <table><tr><td>短期借入金</td><td>7,655百万円</td></tr><tr><td>1年以内返済予定の</td><td>7,620</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>42,541</td></tr><tr><td>預り保証金</td><td>15,152</td></tr><tr><td>計</td><td>72,970</td></tr></table> 3.差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間連結会計期間末未償還残高4,788百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当中間連結会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は149百万円であります。	建物及び構築物	66,824百万円	土地	52,905	計	119,729	短期借入金	7,655百万円	1年以内返済予定の	7,620	長期借入金	42,541	預り保証金	15,152	計	72,970	1.有形固定資産の減価償却累計額 34,250百万円 2.担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>67,802百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>52,605</td></tr><tr><td>計</td><td>120,407</td></tr></table> (対応する債務) <table><tr><td>短期借入金</td><td>2,655百万円</td></tr><tr><td>1年以内返済予定の</td><td>14,121</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>46,404</td></tr><tr><td>預り保証金</td><td>15,152</td></tr><tr><td>計</td><td>78,333</td></tr></table> 3.差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高4,788百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は167百万円であります。	建物及び構築物	67,802百万円	土地	52,605	計	120,407	短期借入金	2,655百万円	1年以内返済予定の	14,121	長期借入金	46,404	預り保証金	15,152	計	78,333
建物及び構築物	69,474百万円																																																	
土地	50,668																																																	
計	120,142																																																	
短期借入金	2,845百万円																																																	
1年以内返済予定の	13,985																																																	
長期借入金	42,289																																																	
預り保証金	15,036																																																	
計	74,157																																																	
建物及び構築物	66,824百万円																																																	
土地	52,905																																																	
計	119,729																																																	
短期借入金	7,655百万円																																																	
1年以内返済予定の	7,620																																																	
長期借入金	42,541																																																	
預り保証金	15,152																																																	
計	72,970																																																	
建物及び構築物	67,802百万円																																																	
土地	52,605																																																	
計	120,407																																																	
短期借入金	2,655百万円																																																	
1年以内返済予定の	14,121																																																	
長期借入金	46,404																																																	
預り保証金	15,152																																																	
計	78,333																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
1．固定資産除却及び売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却 173百万円 その他 8 計 181 -----	1．固定資産除却及び売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却 139百万円 その他 3 計 142 2．退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。	1．固定資産除却及び売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却 432百万円 器具備品除却 23 その他 18 計 473 -----

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
1．現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (2003年 8月20日現在)	1．現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (2004年 8月20日現在)	1．現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (2004年 2月20日現在)
現金及び預金勘定 5,872百万円	現金及び預金勘定 5,288百万円	現金及び預金勘定 6,867百万円
保険料預り金 313	保険料預り金 884	保険料預り金 736
現金及び現金同等物 5,559	現金及び現金同等物 4,404	現金及び現金同等物 6,130

リース取引

前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td>1,810</td><td>539</td><td>1,271</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,218</td><td>443</td><td>775</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,029</td><td>982</td><td>2,046</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	1,810	539	1,271	その他 (器具備品)	1,218	443	775	合計	3,029	982	2,046	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td>1,847</td><td>712</td><td>1,135</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,300</td><td>618</td><td>681</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,148</td><td>1,331</td><td>1,816</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	1,847	712	1,135	その他 (器具備品)	1,300	618	681	合計	3,148	1,331	1,816	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td>1,852</td><td>624</td><td>1,227</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,219</td><td>531</td><td>688</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,071</td><td>1,155</td><td>1,915</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	1,852	624	1,227	その他 (器具備品)	1,219	531	688	合計	3,071	1,155	1,915
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	1,810	539	1,271																																															
その他 (器具備品)	1,218	443	775																																															
合計	3,029	982	2,046																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	1,847	712	1,135																																															
その他 (器具備品)	1,300	618	681																																															
合計	3,148	1,331	1,816																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	1,852	624	1,227																																															
その他 (器具備品)	1,219	531	688																																															
合計	3,071	1,155	1,915																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>385百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,744</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,130</td></tr></table>	1 年内	385百万円	1 年超	1,744	合計	2,130	<table><tr><td>1 年内</td><td>409百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,506</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,916</td></tr></table>	1 年内	409百万円	1 年超	1,506	合計	1,916	<table><tr><td>1 年内</td><td>394百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,612</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,007</td></tr></table>	1 年内	394百万円	1 年超	1,612	合計	2,007																														
1 年内	385百万円																																																	
1 年超	1,744																																																	
合計	2,130																																																	
1 年内	409百万円																																																	
1 年超	1,506																																																	
合計	1,916																																																	
1 年内	394百万円																																																	
1 年超	1,612																																																	
合計	2,007																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>228百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>199百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>38百万円</td></tr></table>	支払リース料	228百万円	減価償却費相当額	199百万円	支払利息相当額	38百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>244百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>214百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>34百万円</td></tr></table>	支払リース料	244百万円	減価償却費相当額	214百万円	支払利息相当額	34百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>465百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>407百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>75百万円</td></tr></table>	支払リース料	465百万円	減価償却費相当額	407百万円	支払利息相当額	75百万円																														
支払リース料	228百万円																																																	
減価償却費相当額	199百万円																																																	
支払利息相当額	38百万円																																																	
支払リース料	244百万円																																																	
減価償却費相当額	214百万円																																																	
支払利息相当額	34百万円																																																	
支払リース料	465百万円																																																	
減価償却費相当額	407百万円																																																	
支払利息相当額	75百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>834百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>14,216</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,051</td></tr></table>	1 年内	834百万円	1 年超	14,216	合計	15,051	<table><tr><td>1 年内</td><td>1,563百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>21,858</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,421</td></tr></table>	1 年内	1,563百万円	1 年超	21,858	合計	23,421	<table><tr><td>1 年内</td><td>1,601百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>23,362</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,964</td></tr></table>	1 年内	1,601百万円	1 年超	23,362	合計	24,964																														
1 年内	834百万円																																																	
1 年超	14,216																																																	
合計	15,051																																																	
1 年内	1,563百万円																																																	
1 年超	21,858																																																	
合計	23,421																																																	
1 年内	1,601百万円																																																	
1 年超	23,362																																																	
合計	24,964																																																	

有価証券

(前中間連結会計期間末)(2003年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	326	1,159	832
合計	326	1,159	832

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	616

(当中間連結会計期間末)(2004年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	337	1,316	978
合計	337	1,316	978

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	616

(前連結会計年度末)(2004年2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	331	1,275	943
合計	331	1,275	943

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	616

デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自2003年2月21日 至2003年8月20日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2004年2月21日 至2004年8月20日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計期間年度(自2003年2月21日 至2004年2月20日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自2003年2月21日 至2003年8月20日）、当中間連結会計期間（自2004年2月21日 至2004年8月20日）及び前連結会計年度（自2003年2月21日 至2004年2月20日）

当社グループにおける事業部門はＳＣ事業及び保険代理店事業に区分しておりますが、ＳＣ事業の営業収益及び営業利益の全セグメントの営業収益及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2003年 2 月21日 至 2003年 8 月20日)		当中間連結会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2 月21日 至 2004年 2 月20日)
1 株当たり純資産額 965.90円 1 株当たり中間純利益 82.93円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「 1 株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第 4 号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間連結会計期間及び前連結会計 年度に適用した場合の 1 株当たり情 報については、それぞれ以下のとお りとなります。		1 株当たり純資産額 1,162.41円 1 株当たり中間純利益 113.21円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,073.55円 1 株当たり当期純利益 188.91円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 会計方針の変更に記載のとおり、当 連結会計年度から「 1 株当たり当期純 利益に関する会計基準」(企業会計基 準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第 4 号) を適用し ております。また、2003年 4 月10日付 で株式 1 株につき1.2株の株式分割を 行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前 中間連結会計期間及び前連結会計年度 に適用し、かつ当該株式分割が前期首 行われと仮定した場合の 1 株当たり情 報については、それぞれ以下のとおり となります。 1 株当たり純資産額 832.36円 1 株当たり当期純利益 138.49円
前中間連結会計 期間	前連結会計年度		
1 株当たり純資 産額	1 株当たり純資 産額		
904.58円	998.83円		
1 株当たり中間 純利益	1 株当たり当期 純利益		
70.11円	166.19円		

前中間連結会計期間 (自 2003年 2 月21日 至 2003年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2 月21日 至 2004年 2 月20日)										
当社は平成15年 4 月10日付で株式 1 株につき1.2株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の 1 株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。												
<table><tr><td>前中間連結会計 期間</td><td>前連結会計年度</td></tr><tr><td>1 株当たり純資 産額</td><td>1 株当たり純資 産額</td></tr><tr><td>753.82円</td><td>832.36円</td></tr><tr><td>1 株当たり中間 純利益</td><td>1 株当たり当期 純利益</td></tr><tr><td>58.43円</td><td>138.49円</td></tr></table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1 株当たり純資 産額	1 株当たり純資 産額	753.82円	832.36円	1 株当たり中間 純利益	1 株当たり当期 純利益	58.43円	138.49円		
前中間連結会計 期間	前連結会計年度											
1 株当たり純資 産額	1 株当たり純資 産額											
753.82円	832.36円											
1 株当たり中間 純利益	1 株当たり当期 純利益											
58.43円	138.49円											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,374	3,396	5,478
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	-	38 (38)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,374	3,396	5,439
期中平均株式数(株)	28,628,207	30,001,884	29,320,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。